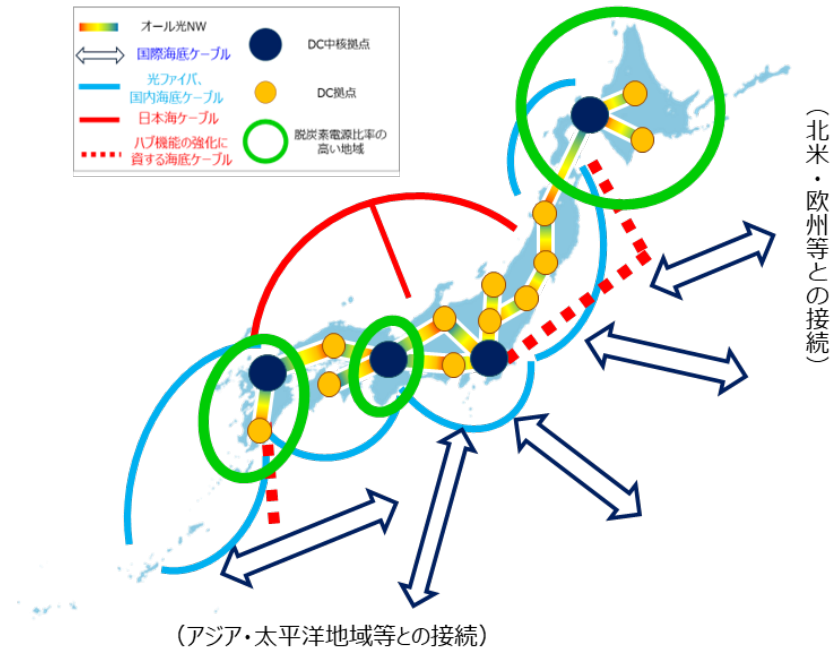


データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

○ データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

- データセンター等の地方分散
電力と通信の効果的な連携(ワット・ビット連携)により、電力インフラから見て望ましい地域(脱炭素電力が豊富な地域を含む)や大規模災害時のデジタルサービスの維持に資する地域へのデータセンターの誘導を含め、電力と通信インフラを統合的・計画的に整備し、データセンターの地方分散を推進するための支援を実施。
- 海底ケーブル等の地方分散
特定の地域に集中している海底ケーブル等のデジタルインフラは、災害を想定した場合に、我が国にとって大きな脆弱性の要因となっていることから、海底ケーブル等の地方分散が必要。
災害時における国内通信の耐災害性強化(冗長性確保)に資する海底ケーブルネットワークの整備を支援。



2030年代の我が国のデジタルインフラ (イメージ)

データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

令和8年度当初 0.3億円【国庫債務負担行為:総額209.4億円】(令和6年度補正 120.0億円)

海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

令和7年度補正 400.0億円